■ 目的

介護サービスを提供するための生産性向上(ICT活用や作成文書量の半減などにより事務負担を軽減、業務プロセスを改善)を念頭に、介護サービス施設・事業所における介護ICTの利用導入状況や導入にあたっての効果・課題等を把握することを目的とした。

■ 調査対象

調査対象と調査対象とする各サービスの発出数は以下のとおり。各サービスへ2,500発出(母集団が2,500施設・事業所未満の場合は悉皆調査とする)を基本としている。

調査対象施設·事業所	母集団※	標本·悉皆	発出数
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	8,127	標本	2,500
介護老人保健施設	4,281	標本	2,500
介護療養型医療施設	805	悉皆	805
介護医療院	236	悉皆	236
訪問介護	32,924	標本	2,500
訪問入浴介護	1,727	悉皆	1,727
訪問看護	12,013	標本	2,500
訪問リハビリテーション	4,712	標本	2,500
通所介護	23,952	標本	2,500
地域密着型通所介護	19,271	標本	2,500
通所リハビリテーション	8,147	標本	2,500
短期入所生活介護	10,648	標本	2,500
短期入所療養介護	3,811	標本	2,175
特定施設入居者生活介護	5,309	標本	2,500
定期巡回·随時対応型訪問介護看護	966	悉皆	966
夜間対応型訪問介護	168	悉皆	168
認知症対応型通所介護	3,392	標本	2,500
小規模多機能型居宅介護	5,462	標本	2,500
認知症対応型共同生活介護	13,703	標本	2,500
地域密着型特定施設入居者生活介護	341	悉皆	341
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,362	悉皆	2,362
看護小規模多機能型居宅介護	595	悉皆	595
地域包括支援センター	5,167	標本	2,500
居宅介護支援	39,228	標本	2,500

[※]令和元年9月審査分の介護報酬請求において令和元年8月にサービス提供があった介護サービス施設・事業所のうち、調査対象サービス以外のサービスを提供している介護サービス施設・事業所を除いた分を母集団名簿とした(地域包括支援センターを除く)。

[※]短期入所療養介護については、介護医療院併設分は悉皆で抽出した。

■ 調査方法

ウェブアンケート調査にて実施した。

※ただし、ウェブでの回答ができない施設・事業所に関しては、別途、郵送またはFAXでの回答も可能とした。

■ 調査期間

令和2年2月14~令和2年3月27日

■ 調査内容

調査内容(主な調査項目)は以下のとおり。

- ・ 施設・事業所の基本情報 (開設主体、開設年月、定員数、併設サービス、職員体制、法人の売上高 (問1)
- · ICT機器の導入状況(問2(1))
- ・ 現場での利用者の状態やサービスの提供に関する情報の共有方法 (問2(2))
- 介護ソフトの導入状況(問2(3))
- ・ 介護ソフトを導入していない理由(問3(1))
- ・ 介護ソフトの今後の導入予定(問3(2))
- ・ 介護ソフトの利用上の効果(問4(1))
- BYODの利用許可の有無(問4(2))
- ・ 介護ソフトの一気通貫の状況(問4(3))
- ・ 居宅介護支援事業所と訪問介護事業所等のケアプランデータのやりとりについての標準仕様の認知度(問4(4))
- 介護ソフトの利用上の課題(問4(5))
- ・ 介護ソフトの導入時の公的補助制度の活用状況(問4(6))
- ・ 介護ソフトの導入数 (問5(1))
- ・ 介護ソフトのベンダー名(問5(2))
- ・ 介護ソフトの契約開始時期(問5(3))
- ・ 介護ソフトの(4)契約方式、契約形態(問5(4)(5))
- ・ 介護ソフトの提供形態(問5(6))
- ・ 介護ソフトの) 音声入力対応状況(問5(7))
- ・ 介護ソフトの一気通貫の状況 (問5(8))
- · 介護ソフトを利用しているICT機器(問5(9))
- ・ 介護ソフトの機能(問5(10))
- 介護ソフトに求める機能(問6)

■ 調査結果

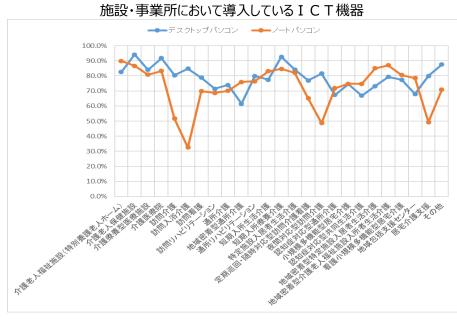
【回収率】

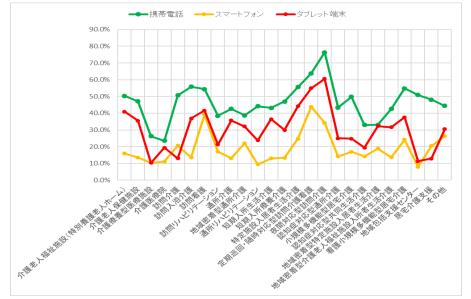
27.9%

【調査結果の概要】

導入しているICT機器

- •「デスクトップパソコン」が最も多く、全てのサービス種類で5割超導入されていた。次いで「ノートパソコン」が多く、「訪問入浴介護」、「夜間対応型訪問介護」、「居宅介護支援」以外のサービス種類で5割超導入されていた。
- ・「デスクトップパソコン」、「ノートパソコン」の導入率については、法人の売上高との間には関係性がみられ、多くのサービス種類で売上高が5千万以上の法人で導入率が8割を超えていたが、施設・事業所の職員の常勤換算人数との関係性はみられなかった。
- ・「携帯電話」、「スマートフォン」、「タブレット端末」の導入率と施設・事業所の職員の常勤換算人数の間には関係性がみられ、常勤換算人数が多いほど導入する割合が高い傾向く、「タブレット端末」についてのみ法人の売上高が高い施設・事業所ほど導入率が高かった。





【調査結果の概要】

● 導入している介護ソフト

- ・全てのサービス種類で5割超の施設・事業所が介護ソフトを導入しており、「介護老人福祉施設」、「短期入所生活介護」、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「夜間対応型訪問介護」、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」、「地域包括支援センター」では9割超の施設・事業所が導入している。一方、「介護療養型医療施設」、「認知症対応型共同生活介護」では4割強の施設・事業所で導入されていなかった。
- ・全てのサービス種類において介護ソフトを導入している割合は、法人の売上高が高い施設・ 事業所ほど高い傾向がみられ、施設・事業所の職員の常勤換算人数との関係性はみられなかった。
- •介護ソフトを導入していない理由は、「介護療養型医療施設」、「訪問リハビリテーション」、 「その他」以外のサービスで「導入コストが高い」が最も多かった。

◆ 介護ソフトの導入にあたっての公的な補助制度の活用

・介護ソフトの導入にあたっての公的な補助制度の活用は、「いいえ」が「はい」を大きく上回っていた。「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」においては、活用している割合が29.6%と他サービスより大きかった。

